

【エクアドル内政:2016年10月】

1. 内政

(1) 与党APからの次期大統領選挙における候補者の決定

ア 10月1日、コレア大統領は、レニン・モレノ前副大統領、ホルヘ・グラス現副大統領、数百のAP党员等が出席する会合の中で、APからの次期大統領候補者としてモレノ前大統領及び次期副大統領としてグラス現副大統領を選出したとの公式な発表を行った。

イ 同会合はキト市南部のアウカス・スタジアムにて午前10時から3時間に渡り行われ、AP党员等の出席者からは「Una sola Vuelta」（注：2月19日の第一回の投票で過半数以上得票し選出されることを求めるもの。過半数以下となった場合は、4月2日に決選投票が行われる。）等叫ぶ場面が見られ、一定の盛り上がりを見せた模様。

(2) 「改革のための国民合意運動」からの次期大統領選挙における候補者の決定

ア 10月1日、Acuerdo Nacional por el cambio（改革のための国民合意運動）（注：民主左派党（Izquierda Democratica（ID））やパチャクティク党を支持母体とする中道左派グループ。）の会合において、次期大統領選挙候補者としてパコ・モンカーヨ氏（元キト市長、左派民主党中心人物の一人）が選出された。

イ 同会合には、以下の人物が参加し、モンカーヨ氏への支持を表明した。なお、以下の①～③の政治団体については、次期大統領・国会議員選挙に参加が可能な政治団体として登録されている。

- ① ルルデス・ティバン（パチャクティク党党首）
- ② レニン・ウルタード（国民連盟党党首）
- ③ ウィルマ・アンドラーデ（左派民主党党首）
- ④ エンリケ・アラヤ（社会主義者、前シモン・ボリバル・アンデス大学学長）
- ⑤ アルベルト・アコスタ（Montecristi Vive党党首）
- ⑥ グスタボ・ラレア（Democracia Si党党首）
- ⑦ ネルソン・エラソ（Frente Popular党党首）
- ⑧ ホルヘ・エレーラ（エクアドル先住民国籍連合（Confederacion de Nacionalidades Indigenas del Ecuador）
- ⑨ メシアス・タマムエス（労働者単一階級機関エクアドル連合（Confederacion Ecuatoriana de Organizaciones Clasistas Unitarias de Trabajadores）代表）
（注：「改革のための国民合意運動」結成時のメンバーであったセサル・モントウファル氏（コンセルタシオン党）は、現在はUNIDADのメンバー。）

ウ なお、パコ・モンカーヨ氏は、2016年9月24日に、左派民主党からの次期大統領選挙候補者に選出されている。

(3) 中道民主党(CDN)とIDの選挙協力

10月19日、ハイララ・グアヤス県知事(中道民主党(CDN))とパコ・モンカーヨID大統領候補(「改革のための国民合意運動」推薦)が会い、両者は、2017年大統領選挙、国会議員選挙において、両党は選挙協力を行っていくことで合意した。

(4) CREOと他の政党の選挙協力等

ア CREOとSUMAの選挙協力

10月19日、ラソCREO党大統領候補(エクアドル・コミットメント運動推薦)は、SUMA本部を訪れ、ロダス・キト市長(SUMA)と会合を持った。同会合の場で、両者は、2017年大統領選挙、国会議員選挙において、両党は選挙協力を行っていくことで合意した。

イ CREOとJuntos Podemos党の選挙協力

10月25日、カラスコ・アスアイ県知事(Juntos Podemos党党首)は、ラソCREO大統領候補とクエンカにて会い、両者は、2017年大統領選挙、国会議員選挙において、選挙協力を行っていくことにつき合意書に署名した。同合意書には、コミュニケーション法廃止、ヤスニにおける原油開発停止等が含まれている。

ウ CREOの副大統領候補決定

10月26日、ラソCREO大統領候補は、副大統領候補として、アンドレス・ペレス氏(国会議員、現在は無所属(2013年選挙時は、CREO党员として当選した))を選定した。

エ CREO党大会

10月29日、ラソCREO党大統領候補は、「ALIANZA POR EL CAMBIO」との連合名の下で、グアヤキルの党大会で、SUMA、JUNTOS PODAMOSと上記ア及びイの選挙協力、副大統領候補の確定を発表した。

(5) AVANZA党のUNIDADからの離脱

10月30日、AVANZA党は、党大会を開催して、新執行部を選出すると共に、選挙協力関係にあったUNIDADとは別に、国会議員の候補者リストを作成し、CNEに提出する旨発表した。

(6) UNIDAD

10月31日、シンティア・ビテリPSC大統領候補は、事実上、選挙協力のプラットフォームであった、「UNIDAD」が(SUMA、PODEMOSが離脱し、パコ・モンカーヨID大統領候補支持を明らかにし、AVANZA党が国会議員選挙で独自リストを作成すると発表したことにより、)「存在しない」と認め、国会議員選挙には、PSCとして独自の候補者リストを作成し、CNEに提出する

予定であると述べた。（注：なお、セサル・モントウファル氏が率いるコンセルタシオン党は、UNIDADに引き続き残っている。）

2. 外交

（１）王毅中国外交部長のエクアドル訪問

ア １０月３日及び４日、中国の王毅外交部長がエクアドルを訪問し、コレア大統領及びロング外務大臣との会合を行った。

イ ３日午後、同外相はコレア・エクアドル大統領と会談し、水力発電所、道路、知的交流等のための中国の融資等に関し意見交換を行った。コレア大統領は、中国の一連の地震関連の協力について、多くの被災キャンプで使われているテントは中国供与のものである等述べ、謝意を表した。また、中国はエクアドルに対し５番目に多くの借款（注）を行う国であり、中国との戦略的同盟関係が１０年も前から存在すること、中国はエクアドルの歴史の一部である等述べた他、中国代表団一行に対し習近平国家主席をエクアドルに招待する意を伝達した。

王毅外交部長はコレア大統領の受け入れに謝意を表し、習近平国家主席のエクアドル訪問の準備をする意向を表明した。また、外部的要因によってエクアドルが直面している経済的困難が一時的なものとなることへの期待を述べた他、被災地への支援の継続を表明した。

（注）エクアドルの官民の借款（多国間金融機関等のものを含む）全体で５番目という意味。

ウ ４日、ロング・エクアドル外務大臣と王毅外交部長は１時間の会談を行い、南南協力、投資、エクアドルにおける地震の被災地の復興のための中国の協力等の議題について意見交換を実施。

ロング外務大臣は、王毅外交部長の本訪問について、中国との政治的、経済的、文化的レベルでの親密な関係があるが故に実現したことであり、中国はエクアドルを国際社会において影響力を高めて来つつある国として認識している旨述べた他、本年１１月の予定で習近平国家主席のエクアドル訪問があることを確認し、右はエクアドル国民にとって極めて重要な意味を持ち、非常に喜ばしいものである旨述べた。加えて、中国の地震関連の支援について同外務大臣は、２００万ドルの支援、１万台の折りたたみ式ベッド、５千張以上のテント、２０人の緊急援助隊の派遣があった旨報告し、エクアドル国民を代表し謝意を表した。その他、産業発展のための重要セクターにおける中国の協力についても強調した。

これに対し王毅外交部長は、エクアドルの産業化及び経済の多様化のため、機材・技術供与や人的開発等の全ての支援をする用意がある旨述べ、中国がエクアドルの真の繁栄のため最も信用出来るパートナーである旨述べた他、エクアドルにおける地震の被災地への支援の継続について約束した。また、コロンビアにおける和

平プロセスについて言及し、国民投票の結果を尊重するとし、コロンビア社会の様々な勢力が終局的な和平プロセスへの道筋を見つけられると信じている旨述べた。

（２）コロンビア政府とＦＡＲＣとの和平最終合意に係る国民投票に関するエクアドル大統領・外務省声明

ア コロンビア和平合意に係る国民投票の結果に関し、以下のポイントの４日付エクアドル大統領府プレスリリース、２日付エクアドル外務省プレスリリースが発出された。

イ ４日付エクアドル大統領府プレスリリース

- ① コレア大統領は、コロンビア国民投票における和平合意の否決を自身のツイッターで分析し、右について「世界にとってひどいニュース」であると述べ、サントス・コロンビア大統領の指導力と勇気に敬意を表した。
- ② 投票の結果について、「５人に１人以下のコロンビア人が「ＮＯ」と回答しているが、それは和平合意を否決するのに十分であった。真に考えるに値する。」と述べた。

ウ ２日付エクアドル外務省プレスリリース

- ① コロンビア和平合意に係る国民投票の結果について、エクアドル政府は両者の間の対話に責任を負っていること、大部分のコロンビア国民が平等で恒常的な和平に達する新しい方法を見つけることを願うことへの希望を表する。
- ② 和平への道は長いが、それが唯一の道であると確信する。エクアドル政府は、サントス大統領及びコロンビア政府の和平への決意を引き続き支持し、南米の国民と政府がコロンビアの和平構築への歩みに寄り添うことを呼びかける。

（３）第１０回エクアドル・ペルー合同閣議の開催

１０月７日、エクアドル・モロナ・サンチアゴ県マカス市においてコレア・エクアドル大統領及びクチンスキー・ペルー大統領の間で、首脳会談及び第１０回ペルー・エクアドル合同閣議が開催され、２６の事項から成る共同声明が発出されたところ、各事項の概要は次のとおり。

- ① 特に国境地帯の両国の国民の福祉レベルを向上させ、開発するための共通の未来を引き続き指向する政治的指導力を確認する。
- ② エクアドル及びペルーの統合プロセスのため、両国間の合同閣議の重要性と役割について一致し、同メカニズムの更なる強化を確認する。
- ③ 第１０回両国合同閣議における、特に国境地帯の住民に裨益する重要な成果を得るに至った以下に例示する両国の高いレベルの相互信頼及び統合、協力を強調する：基礎的サービス及び保健サービスの提供、地方電力の相互提供、地雷除去プロ

セスの進展，両国の通信の質向上と料金減額，移民管理。

＜社会，文化，開発協力に関する事項＞

- ④ 両国は，引き続き，国境地域住民の社会統合，社会的弱者への優先的支援に取り組むことに責任を有する。
- ⑤ 両国の教育の質向上のための協定締結交渉を行うための二国間技術委員会の創設を強調する。

＜生産性，貿易，投資，観光に関する事項＞

- ⑥ エクアドルは，コロンビア・ペルーとEUとの通商協定への加盟のためのペルー政府の支援に謝意を表明する。ペルーは，本プロセスが完結することと同協定の署名式典への然るべきレベルでの参加を約束する。
- ⑦ アンデス共同体の規範の実行及び両国の貿易関係の円滑化で一致。同様に，「貿易関係の議題に関するペルー・エクアドル間合意」の実行に関する本年の進捗があったことを認識。

＜環境，エネルギー，鉱物資源に関する事項＞

- ⑧ 国境地域における，電力供給をはじめとする基礎的サービスの提供を保障するための取り組みを約束する。
- ⑨ 南米地域の国々の統合された市場の機能を通じ，電力の相互連結を可能とする南米地域レベルの規則を採用する必要性について一致する。
- ⑩ 9つの国境水域における水資源管理に関する二国間委員会設立のための協定交渉の進展を得ることで一致。同様に，プヤンゴ・ツンベス二国間プロジェクトの実現を約束する。
- ⑪ 次回の両国合同閣議までに，前述国境水域における「水質管理に関する二国間議定書」を作成し，採択することを決定。
- ⑫ サルミージャ川の汚染問題を扱うため，ハイレベル作業部会が「二国間アクションプラン」の作成・合意に向けて引き続き取り組むことで合意。
- ⑬ ユネスコ人間と生物圏（MAB）計画事務局長に対する共同声明「平和の森」の提出を評価。

＜インフラと交通＞

- ⑭ 国境地域の発展と統合のための幹線道路整備の重要性を強調。その意味で，Eje Vial 4の完成の必要性を強調する。
- ⑮ 国境施設（CEBAF）建設の進展のために両国が努力することを約束。
- ⑯ 国境地帯のデジタル統合への取り組みの継続の重要性を強調，

⑰ 「ウアキージャス及びアグアス・ベルデス都市部とサルミージャ川との統合計画」の基づき合意されたペルーにおける「エルマンダ公園」及びエクアドルにおけるサルミージャ市場の建設の進展を強調する。

＜安全保障と防衛に関する事項＞

- ⑱ 協調的且つ恒常的な取り組みによる国際組織犯罪対策で協力を強化することを約束する。
- ⑲ 国境から離れた地域への公共サービス提供のための二国間行動の強化。
- ⑳ 大規模災害における人道支援を円滑に行うためのメカニズムの更なる強化。

＜１９９８年和平合意の実行＞

- ㉑ エクアドル・ペルー両国の国境紛争が終結し、締結された１９９８年の和平合意（ブラジル合意）で約束された事項について、これまでの成果を強調し、それら約束の今後の実行のための政治指導を再認識する。
- ㉒ 前述合意に沿い、２０１７年に、Eje Vial 5 建設に関する二国間の合意を得られるよう指示。
- ㉓ 貿易・航海センター（Centro de Comercio y Navegacion（CECONA））建設予定地の地理調査を評価し、第一四半期における未処理の作業を実行するよう指示。

＜その他＞

- ㉔ エクアドル・クエンカにおいて２０１２年１１月に批准された「グアヤキル湾の歴史的湾としての国際的認知に関する共同声明」の最近の国連事務局海事・海洋法部（DOALOS）への提出を強調。
- ㉕ ２０１６年の最終四半期に、国境管理と市民の権利に関する両国の特別技術委員会会合を行うことを指示。
- ㉖ 二国間統合及び国境間協力促進のための「エクアドル・ペルー国境地域の開発に関する二国間計画」の役割を強調。

（４）第３回国連人間居住会議の開催

１０月１７～２０日、キト市において、第３回国連人間居住会議が開催され、１９０余りの国からの政府代表団、国連及び国際機関関係者、市民団体が出席した。我が国は、花岡洋文国土交通省国土交通審議官を代表団長とする代表団が出席した。開会式には、バン・ギムン国連事務総長、コレア・エクアドル大統領、トムソン国連総会議長、クロス国連ハビタット事務局長らが出席した。主催者側の発表によれば、３．５万人が参加した。

会議においては、途上国で急速に進展する都市化に伴う課題をはじめ、人間居住に関わる課題への取組の重要性が強調された。最終日の２０日には、今後２０年の人間居住に関する課題解決のための国際的な指針である「ニュー・アーバン・アジェンダ」が成果文書として採択された。

（５）コロンビア政府とＥＬＮとの和平交渉へエクアドルは保証国として関与

１０月２７日付外務省公式なコミュニケにおいて、「エクアドルは、和平対話プロセスにおける保証国（PAIS GARANTE）としてのコミットメントを確認する。」と発表した。（保証国としては、チリ、キューバ、ベネズエラ、ノルウェー、ブラジルが関与する予定である。）

（了）